

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防庁舎及び附帯設備維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課		消防庁舎及び附帯設備維持		款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係		管理事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法		開始年度	H26	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	消防本部庁舎、東消防署、西消防署及び北分署の施設及び附帯設備の維持管理を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	円滑な出動ができるよう維持管理を行う。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		出動に支障が生じた割合	%	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	各施設の需用費、役務費、委託料等の支払い 消防本部庁舎食堂及び仮眠室空調設備設置工事を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		委託契約件数	件	10	10	12	12
		施設修繕回数	回	8	8	13	9
		事業費計	千円	22,542	21,086	35,765	23,288
		一般財源	千円	22,542	21,086	35,501	23,001
		特定財源（国・県・他）	千円			264	287
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	消防本部各施設及び附帯設備の維持管理を適切に行うことにより、円滑な出動が可能となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		出動に支障が生じた割合	%	0	0	0	0	効果は変わらない	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中長期的な視点で庁舎を管理をしていく必要がある。（改修含む） 円滑な出動ができるよう適切な維持管理が必要であり、今後も継続して実施する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 特になし
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防本部庁舎仮眠室整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総務課		消防本部庁舎仮眠室整備		款	9	新規or継続	新規事業
	係	総務係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法		開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市と足利市の2消防本部で消防指令業務を共同運用するため、佐野市消防本部庁舎の仮眠室を増築整備する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	共同運用で必要となる仮眠室等を整備する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		仮眠室のない職員の割合	%	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	消防本部庁舎仮眠室増築工事 管理委託	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協議回数	回	0	5	30	30
		事業費計	千円	0	0	5,000	136,463
		一般財源	千円		0	0	1,463
		特定財源（国・県・他）	千円			5,000	135,000
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	共同運用で必要となる仮眠室を整備することで、消防指令業務の安定した運営を行う。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		仮眠室のない職員の割合	%	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度に行った実施設計に基づく工事を行い、消防指令業務の運用開始に間に合うよう竣工を目指す。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
特になし	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防職員被服整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	点数制による被服の購入及び職員への貸与を実施する。 新規採用職員への被服の貸与を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	業務で必要な被服を整備することで、災害活動での安全管理を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		被服を更新した消防職員の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・36品目の単価契約の締結 ・職員へ貸与する品目ごとの数量の取りまとめ ・購入及び検品	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		単価契約件数	件	36	36	36	36
		事業費計	千円	6,965	7,083	7,944	7,965
		一般財源	千円	6,965	7,083	7,944	7,965
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	新ガイドラインによる被服を貸与することができ、職員が安全に活動することができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		被服を更新した消防職員の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防職員が安全に活動を行うため、最新のガイドラインに沿った貸与品目に更新していく必要がある。 事業費については、新規採用職員の数により増減するため、やむを得ないものである。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 特になし
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	西消防署北分署外壁改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	総務課		西消防署北分署外壁改修		款	9	新規or継続	新規事業
	係	総務係		事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法		開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	北分署外壁のクラックや膨張部分の補修を行い、施設の修繕を図る。
------	---------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	北分署の補修工事を通じて職員が快適かつ効率的に働ける環境を整備し、安全性と長期的な維持管理コストの削減を実現する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		外壁のクラック数	箇所	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	外壁クラックの補修 膨張した外壁の交換等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協議を行った回数	回				5
		事業費計	千円	0	0	0	17,600
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				17,600
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	北分署の補修修工事を行うことにより、劣化した外壁材の剥落などを未残に防ぎ、労働環境の改善が図られた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		外壁のクラック数	箇所	30	30	30	0	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設の省エネ化や環境負荷の軽減を考慮した設計が必要と考える。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	特になし
--	------	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	西消防署改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総務課		西消防署改修事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法		開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	西消防署の感染症対策として仮眠室等の改修工事を実施する。また、西消防署の長寿命化対策として、屋根、外壁の防水工事を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	西消防署の改修工事を行うことにより、職員の労働環境の改善と施設の改修による長寿命化によるコストの削減が可能。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		感染等により出勤に影響のあった割合	%	値が小さいほど強い	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	西消防署改修工事	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協議を行った回数	回			8	3
		事業費計	千円	0	0	2,797	54,780
		一般財源	千円			1,297	6,680
		特定財源（国・県・他）	千円			1,500	48,100
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	西消防署の改修工事を行うことにより、仮眠室の個室化がなされ職員間の感染症対策が可能となる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		感染等により出勤に影響のあった割合	%	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中長期的な視点で庁舎を管理をしていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
特になし	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	共同消防指令センター整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	通信指令課		共同消防指令センター整備		款	9	新規or継続	継続事業
	係	指令第一・第二係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	共同消防指令センター（佐野市・足利市）で運用する高機能消防指令システムの整備及び消防救急デジタル無線の更新
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	足利市と消防通信指令事務を共同運用することで情報の共有化 や業務の効率化を図り、住民のサービスの向上につなげる	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		応援出動回数	回	値が大きいほど良い	12				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	共同消防指令センター整備業務委託入札 共同消防指令センター監理業務委託入札 足利市消防本部と業務委託業者と協議	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協議回数	回			12	20
		事業費計	千円	0	0	5,499	1,182,964
		一般財源	千円			2,607	4,932
		特定財源（国・県・他）	千円			2,892	1,178,032
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	足利市との消防通信指令業務の共同運用開始 迅速な相互応援体制の確立	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			応援出動回数	回			2	1	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

足利市、業務委託業者及び監理業者と協議を行い、予定通り事業を進めることができた。今後はより効率的な運用を図るため、ソフト面に対しての協議検討を実施する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>整備事業の完了に伴い、計画していた施設が完成し、令和8年4月から通信指令業務の共同運用が開始されます。これにより、両市が同じ室内で業務を行うことで、情報共有を瞬時に行える環境が整備されました。整備された施設や機器を最大限に活用し、効率的で持続可能な運用を目指してまいります。</td></tr></table>	取組説明	整備事業の完了に伴い、計画していた施設が完成し、令和8年4月から通信指令業務の共同運用が開始されます。これにより、両市が同じ室内で業務を行うことで、情報共有を瞬時に行える環境が整備されました。整備された施設や機器を最大限に活用し、効率的で持続可能な運用を目指してまいります。
取組説明	整備事業の完了に伴い、計画していた施設が完成し、令和8年4月から通信指令業務の共同運用が開始されます。これにより、両市が同じ室内で業務を行うことで、情報共有を瞬時に行える環境が整備されました。整備された施設や機器を最大限に活用し、効率的で持続可能な運用を目指してまいります。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市女性防火クラブ支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	予防課	佐野市女性防火クラブ支援事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	指導係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	家庭からの出火防止と地域における火災予防啓発に関する各種活動を通して、安全・安心なまちづくりを推進する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域における火災予防啓発活動を推進し、出火防止と火災による被害の軽減を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		講習会等実施件数	回	値が大きいほど良い	10	10	10	10	10

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	（市の活動） 佐野市女性防火クラブに補助金の支出、年4回の理事会、年1回の総会の開催。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		普及活動	回	3	3	4	3
		理事会	回	4	4	4	4
	（佐野市女性防火クラブの活動） 年4回の理事会、年1回の総会、佐野市総合防災訓練への参加、消火競技会への参加、年3回の火災予防街頭啓発活動、消防団表彰式・出初式への参加。	事業費計	千円	326	526	526	526
		一般財源	千円	326	526	526	526
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	各支部において、防火講習や救急講習を行っている。また講習会が実施できない場合は、支部内で防火に関する冊子の配布を行った。各支部の活動により地域の防火・防災意識の向上に繋がっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		講習会等実施件数	回	10	10	10	10	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
指標全体		効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・地域によっては過疎化によりクラブ員の高齢化が目立ち、また幹部のみの活動となっている支部もあるなど、活動内容に格差がある。 また、町会組織中の女性部が廃止や休止となっている地域があることから、兼務していた女性防火クラブ員の選出が難しく、活動休止となる町会もある。 ・佐野市女性防火クラブとしての新規事業の実施費用や各支部において物価の高騰等により支部運営費が不足しているとの意見があり、今後、事業費の見直しが必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・佐野市消防団の再編計画に合わせ、同じ管轄区域で活動している本クラブの支部区分の見直しを行い、活動の活性化と休止支部の解消を図る。 ・団体の位置づけを明確化し、町会組織の女性部とは別の防火団体であることを周知するとともに、クラブの活動について、各種メディアを利用した広報やイベントを実施することにより、市民にアピールし、クラブ員の意識向上や活動の活性化を図る。 ・予算の見直しや経費削減を図るとともに、補助金の増額も検討する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市幼年少年少女防火委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	予防課		佐野市幼年少年少女防火委		款	9	新規or継続	継続事業
	係	指導係		員会運営事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市幼年少年少女防火委 員会会則		開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	幼少期から防火・防災に関する訓練や講習を行い、また火災予防広報を行うことで、防火・防災に関する知識の習得と防火・防災思想の普及啓発を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	防火・防災教育による知識の習得を目的とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		講習会等	回	値が大きいほど良い	30	30	30	30	30

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	防火防災教室、火災予防運動広報、火災予防ぬりえ、佐野市防災訓練参加、佐野市こどもの国消防訓練参加、クラブ員研修会、出初式参加	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		普及活動	回	28	28	28	28
		佐野市幼年消防クラブ	人	1,907	1,838	1,791	1,990
		佐野市少年少女消防クラブ	人	366	378	326	419
		事業費計	千円	200	180	180	175
		一般財源	千円	200	180	180	175
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	防火や防災に対する自助、共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			講習会等	回	30	30	30	30	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		1指標	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	1指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定		
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない			
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現在、幼年少女防火委員会に伴う研修会などの参加者が減少傾向にあることから、参加者を拡大していくための取組を推進する。ただし各小学校に負担のない方法で実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 幼少期から防火や防災に対する自助、共助の意識を高め、普段から備えるとともに防火に対する意識の高揚を図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県消防協会佐野支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課			款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	（公財）栃木県消防協会の下部組織としての栃木県消防協会佐野支部に対し、その事業執行のための負担金を支出している。 支部内において栃木県消防協会の目的達成のために必要な事業を実施するほか、効率的な分団運営のための活動支援、団員の研修支援、福利厚生などの事業を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	消防団員の研修支援や福利厚生事業、分団運営の効率化や消防団員が主体的に行う理解促進事業の支援など、若年世代を含めた全消防団員が活躍できる環境の整備を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	値が大きいほど良い	67.5	67.5	67.5	67.5	67.5
		入団10年未満の退団者割合	%	値が小さいほど良い	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・団員の慶弔、傷病見舞等の対応 ・団員の研修支援 ・支部長表彰対応 ・機械器具置場、車両の維持管理や分団運営（必要経費に限る）に要する消耗品の購入等に関する業務支援	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		佐野支部長表彰件数	件	38	24	9	21
		香料等・傷病見舞金対応件数	件	52	19	25	31
		業務支援数	分会	0	33	33	33
		事業費計	千円	500	2,100	2,100	1,600
		一般財源	千円	500	2,100	2,100	1,600
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・新たな資器材を活用した訓練を行い、好意的な意見を受けている。 ・入団10年未満の退団者割合は減少し、早期退団者の抑止で大きく改善した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	63.7	63.6	59.3	65.7	効果が上がった	×
		入団10年未満の退団者割合	%	37.1	26.8	17.9	16.2	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	達成	1指標	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標			1指標		
	効果が上がった指標数	2指標			1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			1指標		
	効果が下がった指標数	0指標					
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

団員が本事業の恩恵をより強く実感できるよう、消防団の意見も踏まえながら事業内容を検証する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 団員が本事業の恩恵をより強く実感できるよう、事業計画等に関し随時検討を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県消防協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課			款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	（公財）日本消防協会の下部組織である（公財）栃木県消防協会に加入し、負担金を支出している。協会主催の会議や研修会等に参加し、消防行政や災害防御に関する最新の動向把握や知識・技術の習得及び他市消防団との意見交換を行うことで、団員の消防思想の普及啓発及び消防技術の向上、並びに消防活動の強化を図るとともに、活動の活性化を推進し、もって地域社会の災害防止と消防団の健全な発展に寄与することを目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	(公財)日本消防協会及び栃木県消防協会が開催する会議や研修、行事などに積極的に参加し、最新の消防団行政に関する動向把握や先進他市の活性化に関する取組を学び、本市消防団活動に取り入れることで、消防団員の確保と組織の活性化を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	値が大きいほど良い	67.5	67.5	67.5	67.5	67.5
		入団10年未満の退団者割合	%	値が小さいほど良い	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	日本消防協会 ・定例表彰上申 ・機関紙への寄稿 ・消防団員福祉共済の加入 栃木県消防協会 ・定例表彰上申 ・支部主任者、理事会、団長等研修会、慰霊祭の出席 ・栃木県消防大会、指導員養成研修会の参加 ・トップセミナーへの参加	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議等出席回数	回	6	7	9	10
		研修等への参加人数	人	14	10	18	14
		日消・栃消協会表彰件数	人	85	101	93	90
		事業費計	千円	279	317	281	282
		一般財源	千円	279	317	281	282
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明		効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	63.7	63.6	59.3	65.7	効果が上がった	×
		入団10年未満の退団者割合	%	37.1	26.8	17.9	16.2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防団員は全国的に減少傾向にあり、本市も同様である。消防団員になることのインセンティブの一つに、地域防災の中核を担うという使命感和、地域に必要とされる存在であることによる自尊心を育むことが重要であり、全国及び県消防協会、さらには他市との情報共有と意見交換を実施し、消防団の魅力向上のための取組を進める必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・県内各市町消防団との情報交流、意見交換 ・各種研修等への積極的な参加
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	水防倉庫維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	水防法		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	水防管理団体として河川の氾濫等の水害による被害を防ぐため、水防倉庫の適正な維持管理を行い、効果的な水防活動を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	水防倉庫の適切な維持管理により、水害対応に万全を期す。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		倉庫の運用停止件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0
		100千円以上の修繕件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・水防倉庫7箇所8棟の維持管理を行う。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		水防倉庫数	棟	8	8	8	8
		事業費計	千円	16	15	123	6
		一般財源	千円	16	15	123	6
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	適正な維持管理により、重大な修繕等は発生しなかった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			倉庫の運用停止件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○
			100千円以上の修繕件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		達成	2指標	
	効果が上がった指標数	0指標		未達成		
	効果は変わらない指標数	2指標		目標未設定		
	効果が下がった指標数	0指標				
指標全体		効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

- ・防犯対策の強化を検討する。
- ・災害時、有効に活用できるよう、周囲の環境面も含めた維持管理を行う必要がある。
- ・老朽化した施設やハザード内にある水防倉庫の配置等の見直しを含めた検討が必要となる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

- ①防犯対策の強化
- ②災害時、有効に活用できるよう、周囲の環境面も含めた維持管理の継続
- ③配置等の見直し検討

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	水防資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課			款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称		目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備					
			根拠法令、条例等					
			水防法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	水防活動に必要な資機材及び装備品の整備を行う。
------	-------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	数十年に一度と言われる水害の発生頻度が全国的に増加傾向にあることや、令和元年東日本台風における被害と当時の消防団の活動内容を踏まえ、必要な水防資機材と新たな装備等の整備を行い、水防活動を行う消防団員の水害対応力と安全対策の強化を図る。
-------------------------	---

（3）目標値

		指標の性質	R7	後期計画				
効果指標	単位			R8	R9	R10	R11	
救命胴衣配備件数	着	値が大まかいほど良い	620	681	742	790	838	
水防訓練、研修等の参加件数	件	値が大まかいほど良い	2	2	2	2	2	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・救命胴衣を購入し、各分団に配備した。 ・救命ボートの新規配備 ・水防訓練 6月7日全体訓練の開催（ボート・チェーンソー取扱訓練、積み土のう）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		救命胴衣配備件数	着	437	498	630	691
		水防訓練、研修等の参加件数	件	1	1	3	1
		事業費計	千円	649	423	380	1,357
		一般財源	千円	649	423	380	1,357
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・救命胴衣を新たに61着購入し、累計で691着を配備した。 ・水防訓練・研修に積極的に参加した。 ・救命ボートを2艇装備した。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
救命胴衣配備件数	着	437	498	630	691	効果が上がった	○
水防訓練、研修等の参加件数	件	1	1	3	2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標		2指標		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・住民の避難誘導時には、住民への救命胴衣の着用も必要となるため、今後も計画的に配備を進める必要がある。 ・新規配備した救命ボートの訓練実施と安全管理マニュアルの策定

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①住民の避難誘導時には救命胴衣の着用が必要となるため、今後も配備を進める。 ②新規配備した救命ボートの訓練実施と安全管理マニュアルの策定
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防予防事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	予防課				消防予防事務	款	9	新規or継続	継続事業
	係	指導係					項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法	一部委託	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	許認可・審査事務	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化							
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							
				消防法 佐野市火災予防条例						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	防火対象物及び危険物施設に対して、消防機関が防火の専門的立場として、消防同意・防火管理・消防用設備等について指導するとともに、市民に対しては住宅防火について様々な広報活動を実施し、火災予防の普及啓発を図り、予防行政の目的を達成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	防火対象物及び危険物施設等における防火管理や保安管理体制の充実強化を図るとともに、市民への火災予防及び住宅防火の普及啓発を行うことで、火災による被害を軽減する。
-------------------------	--

（3）目標値

		↓選択して下さい		後期計画				
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
住宅用火災警報器設置率	%	値が大きいほど良い	80	82	83	84	85	
立入検査実施数	回	値が大きいほど良い	250	250	250	250	250	
消防訓練指導実施数	回	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100	

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・火災予防の啓発 ・住宅用火災警報器の設置啓発と適切な維持管理の推進 ・建築確認における消防同意事務及び消防用設備等の指導及び検査 ・防火対象物における防火管理及び防災管理の指導 ・危険物製造所等の許可、検査及び保安管理指導 ・危険物取扱者の指導及び育成 ・火災予防条例に基づく各種指導
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
防火講習実施数	回	5	10	7	9
立入検査実施数	回	252	271	251	357
消防訓練指導実施数	回	107	120	142	166
事業費計	千円	595	831	756	722
一般財源	千円	595	831	756	722
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	令和7年度は立入検査実施数、消防訓練指導実施数ともに前年に比べ回数が増加した。 また、住宅用火災警報器設置の普及啓発活動が功を奏し設置率が向上した。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
住宅用火災警報器設置率	%	78	78	82	84	効果が上がった	○
立入検査実施数	回	252	271	251	357	効果が上がった	○
消防訓練指導実施数	回	35	120	133	166	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標
	目標未達成だった指標数	0指標
	効果が上がった指標数	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成	3指標		
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・前年と比較し、防火講習、立入検査、消防訓練指導のいずれも回数を増やすことができ、また住宅用火災警報器の設置率も向上することができた。 しかし、業務量や人員配置により、現状から実施件数の向上余地は少ないと考えられる。 ・立入検査により重大な消防法令違反が新たに判明することも散見され、是正が必要な物件は増加傾向である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	違反是正指導などの高度な業務に対応する時間を捻出するため、次の内容について取り組む。 ・文書管理業務や統計業務のデジタル化による省力化を検討する。 ・デジタル化に限らず、業務手順の見直しによる効率化を検討する。 ・研修等により職員の資質向上を図ることで、業務への対応能力を向上させる。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防出初め式運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	毎年1月初旬頃に、消防団員の功績を顕彰するため表彰式を開催し、その後の出初め式にて、消防団員の勇姿や様々な消防車両・装備などを広く市民に披露することで、消防団員が地域防災の中核であることの自尊心を高め、また、市民の消防団活動への理解促進及び盤石な消防体制が構築されていることを実感する機会とし、もって社会全体の防火・防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	多くの市民に参観いただくことで、団員のモチベーション向上と消防団への理解促進を図るとともに、防火・防災意識の高揚を図る。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		参観した市民数（概算）	人	値が大きいほど良い	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		支援・参加・協力団体数	団体	値が大きいほど良い	10	10	10	10	10

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・10月～ 表彰対象者の抽出 報償費の予算執行（個人148名、団体24団体） ・12月～ 招待状の送付（63名） 関係機関との調整と参加協力依頼 報償物資の準備 ・1月～ 交通規制等の看板設置 パンフレット作製 会場設定・物資の仕分け	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		表彰対象数（個人）	人	173	172	142	148
		表彰対象数（分団・団体）	団体	39	28	23	24
		招待者数	人	69	244	67	63
		事業費計	千円	659	778	628	567
		一般財源	千円	659	778	628	567
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・参観した市民数は、概ね前年度と同様であった。 ・会場変更に伴う席数の制限により招待者数を制限し、また出初め式会場への移動も考慮する必要があったことから、参加団体数は例年通りとなった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		参観した市民数（概算）	人	0	500	500	500	効果が上がった	×
		支援・参加・協力団体数	団体	0	7	7	7	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定	2指標	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・表彰式会場を田沼中央公民館に変更しての開催となることから、効果的で効率的な出初め式運営を行う必要がある。
・出初め式における行進内容や展示内容の見直し、また新たな団体の参加など、多様な防災団体等が参加し、より魅力的な式典となるよう再検討を行う必要がある。
・出初め式は初詣とも重なり、渋滞や指定駐車場の目的外駐車があったことから、対応の検討が必要となる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①多くの方に来場いただくよう、効果的な広報を実施する。 ②効果的で効率的な式典となるよう、開催方法の再検討を行う。 ③より魅力的で、消防団への理解促進につながる式典となるよう、内容等に関する検討を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防団員準中型自動車運転免許取得支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課		消防団員準中型自動車運転		款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係		免許取得支援事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称		根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化			要綱			
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防団員が、車両総重量3.5以上7.5 t 未満の消防団車両を運転する場合に必要な準中型自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成する。
------	---

（2）目的		（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	車両総重量3.5 t 以上の消防団車両が配備されている分団に所属する若年世代の団員が機関運用をできるようにすることで、迅速な災害対応を可能にするとともに、若年世代を中心とした団員の確保と経済的な負担の軽減を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		制度利用者数	人	値が大きいほど良い	5	5	5	5	5
		予算執行率	%	値が大きいほど良い	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		消防団員の平均年齢	歳	値が小さいほど良い	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9
		入団10年未満の退団者割合	%	値が小さいほど良い	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・消防団員1人に対し、準中型自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成した。 ・消防団の会議及び業務支援アプリにより、継続的に制度利活用の促進を周知した。 ・企業及び大学等に対し、制度周知のための資料を配布した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		制度利用者数	人			3	1
		予算執行率	%			41.6	10.2
		事業費計	千円	0	0	208	51
		一般財源	千円			208	51
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果		（4）事業効果を説明する数値データの推移							
効果説明	・令和6年度からの事業開始のため、「効果が上がった」との評価に至っている。 ・5 人に対し1人10万円を上限として予算措置したが、制度利用は1人であったこと、また5 t 限定解除からの免許取得や各種割引により実費分が低く抑えられ、予算執行率が低下した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		制度利用者数	人			3	1	効果が下がった	×
		予算執行率	%			41.6	10.2	効果が下がった	×
		消防団員の平均年齢	歳	43.2	43.7	43.9	44.0	効果が下がった	×
		入団10年未満の退団者割合	%	37.1	26.8	17.9	16.2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	3指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	1指標		
	効果が下がった指標数	3指標	未達成		3指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現職団員への制度の継続的な周知と利活用の促進を図るとともに、若年世代の入団促進のため、高校生や大学生等のほか企業等に対し制度の積極的な説明などを行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①対象者数の正確な把握 ②内部会議や情報共有アプリで継続的な制度周知と利用促進 ③学校や企業等への制度説明と周知
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防団機械器具置場・車両維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内 6 1 箇所の消防団機械器具置場及び 6 2 台の消防団車両の適切な維持管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	防災拠点及び災害対応車両の適切な維持管理により、災害対応に万全を期すとともに、施設等の利用と運営、管理等を行う団員の利便性の向上と安全対策を推進し、団員の負担の軽減を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		機械器具置場・車両の運用停止件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0
		1,000千円以上の修繕件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・施設の維持補修 6 施設 ・物件修繕45件 ・車検整備32台 ・浄化槽27基の維持管理に係る業務委託 ・機械器具置場61箇所、消防団車両62台の共済加入	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		機械器具置場	箇所	61	61	61	61
		消防団車両	台	62	62	62	62
		事業費計	千円	16,710	15,627	16,359	16,709
		一般財源	千円	16,710	15,627	16,359	16,709
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・運用停止や大規模修繕は発生しておらず、目標の効果が得られている。 ・団員への適切な施設の利活用や機械器具の適正管理に関する周知徹底を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		機械器具置場・車両の運用停止件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○
		1,000千円以上の修繕件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	目標達成	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	2指標				
	効果が下がった指標数	0指標		未達成		
	指標全体	効果は変わらない		目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・防災拠点となる機械器具置場の環境改善 ・消防団の再編を見据えた施設及び車両の適正配置と必要となる予算措置 ・消防団の再編及び車両の長寿命化を見据えた適切な予算措置
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①防災拠点となる機械器具置場の環境改善に関する協議 ②消防団の再編を見据えた施設及び車両の適正配置と、必要な予算措置に関する協議 ③車両の長寿命化を見据えた維持管理に要する適切な予算措置に関する協議
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防団活動事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	非常勤特別職の地方公務員である消防団員の活動に係る事務事業（報酬、費用弁償、共済事務等）を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	消防団員が安全・安心して災害対応できる環境の整備と、対価としての適正な報酬支給、消防団員として必要な知識・技術の習得など、消防団活動を行う上で必要な事務事業を行い、団員のモチベーション向上を図るとともに、災害発生時に迅速・的確な消防活動ができるようにする。	（3）目標値		↓選択して下さい					
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	値が大きいほど良い	67.5	67.5	67.5	67.5	67.5
		入団10年未満の退団者割合	%	値が小さいほど良い	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
		公務災害発生件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・年額報酬、出勤報酬の支給事務 ・公務災害、福祉共済に関する事務 ・消防団業務支援アプリの運用に関する事務 ・研修、入校等に関する事務 ・消防団の災害対応力向上のための機器購入（チェンソー、タブレット） ・訓練内容の見直し（実践的な訓練）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		消防団員数	人	604	590	580	547
		消防団の出動の延べ人員数	人	7,147	9,888	10,230	9,812
		研修、入校参加者数	人	2	57	60	22
		事業費計	千円	75,259	79,999	82,888	82,795
		一般財源	千円	75,259	79,999	82,888	82,795
		特定財源（国・県・他）	千円				
			千円				

（3）活動による効果

効果説明	・訓練中の公務災害が1件発生し、右下腿蜂窩織炎、全治4週間であった。 ・行事参加率は若干上がり、新たな資器材を活用した訓練を行い、好意的な意見を受けている。 ・入団10年未満の退団者割合は減少し、早期退団者の抑止で改善した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	63.7	63.6	59.3	63.5	効果が上がった	×
		入団10年未満の退団者割合	%	37.1	26.8	17.9	16.2	効果が上がった	○
		公務災害発生件数	件	0	1	1	1	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成	1指標	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・3年連続で公務災害が発生しており、正しい被服の着用や安全対策装備品の活用の周知徹底、不安全行動を防止するための意識付けを行う必要がある。
・団員の負担軽減と消防団活動における多様性の尊重のほか、情報共有による透明性の確保、適正かつ効果的で効率的な消防団運営が求められる。
・全消防団員が消防団運営に主体的に関与できる環境整備と、地域防災の中核であることの自尊心を高めるための訓練や行事を行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	①危険予知研修や講習会の開催 ②消防団業務支援アプリを円滑に運用できるよう、利用方法の丁寧な説明と運用方法等の見直し ③多様化する災害対応を踏まえた訓練の実施 ④新たな資機材を活用するための安全管理マニュアル策定 ⑤効率的で効果的な消防団の行事開催 ⑥町会や自主防災組織との連携強化

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防団活性化推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 ・佐野市消防団活性化推進基本計画		開始年度	R3	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R11	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	消防団活性化推進基本計画に基づく各種施策を企画・実行し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るとともに、消防団再編計画を策定し、組織の再編と災害即応体制の強化を推進することで、将来にわたり持続可能な活力ある消防団組織を構築する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	若年世代を中心とした団員確保と、消防団員であることの誇りややりがいを感じられるよう、消防団活動の活性化を推進するとともに、町会や自主防災組織等との連携強化と顔の見える関係を構築し、地域防災力の充実強化を図る。 また、組織の再編により、災害対応力の向上を図る。
-------------------------	--

(3) 目標値

		↓選択して下さい		後期計画				
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
町会等に訓練指導を行った分団割合	%	値が大きいほど良い	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	
消防団員の平均年齢	歳	値が小さいほど良い	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9	
入団10年未満の退団者割合	%	値が小さいほど良い	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
消防団員の充足率	%	値が大きいほど良い	79.5	80.8	82.1	83.4	84.7	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・消防団への理解促進のため、町会及び商工会の加盟企業約3,400社に対しリーフレット配布 ・佐野工業団地総合管理協会の会合に出席し、消防団活動への理解と協力を要請 ・佐野日本大学短期大学及び佐野清澄高校で消防団員による防災教育を開催 ・郵便局員を対象とした入団説明会の開催 ・地域防災フェスタの開催に向けた協議と合意形成 ・令和8年度の消防団活性化取組方針を策定 ・消防団再編計画を策定
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
施策の推進等にを目的とした消防団との協議回数	回	1	9	16	11
消防団協力事業所表示制度の認定社数	社	9	9	14	15
事業費計	千円	129	0	235	78
一般財源	千円	129	0	128	78
特定財源（国・県・他）	千円			107	
（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	・町会等と連携した訓練を行う分団割合が増加した。 ・早期退団者の割合を低下させることができた。 ・若年世代は一定数入団しているが退団者数を上回ることができず、結果として平均年齢が上昇し充足率が低下することとなった。
------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
町会等に訓練指導を行った分団割合	%	29.0	48.4	53.1	67.7	効果が上がった	×
消防団員の平均年齢	歳	43.2	43.7	43.9	44.0	効果が下がった	×
入団10年未満の退団者割合	%	37.1	26.8	17.9	16.2	効果が上がった	○
消防団員の充足率	%	81.4	79.5	78.2	73.7	効果が下がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	3指標
	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
指標全体		効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成	1指標		
	未達成	1指標		2指標
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・社会環境が大きく変化するなか、10年先を見据えた組織づくりを着実に進める必要があり、新しい時代に即した柔軟で多様性のある組織への変革と、地域防災の中核を担うことに対する団員個々の意識改革と行動変容が求められる。
・消防団と町会等との連携強化
・事業実施にあたっては、全ての消防団員が主体的に関与し、自ら考え行動することを前提とし、進めることが重要となる。
・機能別消防団員制度の導入に関する制度設計

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	①将来の担い手となる高校生や大学生等への消防団活動の理解促進 ②地域防災フェスタの開催に向けた防災関係機関との協議 ③消防団再編計画に基づく新体制への移行を見据えた協議及び例規改正、並びに町会等説明 ④消防団と町会等との連携強化のための施策推進 ⑤消防団の魅力発信 ⑥機能別消防団員制度の導入に関する制度設計

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防団員被服整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	融資・貸与事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						
			消防組織法						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	消防団活動を行う上で必要な被服や安全装備品を貸与し、公務災害の発生を防止を図るとともに、統一された制服等着用による消防団員であることの自尊心と使命感の高揚を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	新入団員への被服貸与及び劣化した被服や装備品等の交換を随時行い、また災害現場で必要となる安全装備品等を配備し、公務災害の防止を図る。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		公務災害発生件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・新入団員への被服貸与 ・劣化した被服、装備品等の交換 ・適正な在庫管理と発注の実施 ・夏季点検の廃止に伴う正副団長以外の消防団員への盛夏服の貸与を廃止	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		被服貸与件数（種類別延べ件数）	件	467	308	458	303
		被服等の発注回数	回	28	9	17	11
		事業費計	千円	2,572	4,465	6,390	3,018
		一般財源	千円	2,572	3,465	5,390	3,018
		特定財源（国・県・他）	千円		1,000	1,000	
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	・訓練中の公務災害が1件発生し、右下腿蜂窩織炎により全治4週間であったが、後遺症はなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		公務災害発生件数	件	0	1	1	1	効果が下がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった	目標達成 達成 未達成 目標未設定	効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった	効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
費用（R7とR6の事業費計増減）	指標全体	効果が下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			
		費用は下がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・3年連続で公務災害が発生しており、正しい被服の着用や安全対策装備品の活用の周知徹底、不安全行動を防止するための意識付けを行う必要がある。
・劣化した被服、装備品等の迅速な交換及び適正な在庫管理と発注を行う必要がある。
・多様化する災害に対し、新たな安全対策装備品の配備を検討する必要がある。
・防火衣の配備から20年以上が経過し、劣化が進んでいることから更新を検討する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・危険予知研修や講習会を開催する。 ・劣化した被服、装備品等の迅速な交換及び適正な在庫管理と発注を行う。 ・新たな安全対策装備品の配備検討を行う。 ・防火衣の更新検討を行う。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防団車両整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課			款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	老朽化の進んだ消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車を対象に、地域特性に適応し、かつ車両性能や装備、資機材が改良された最新鋭の消防自動車に更新することで、より安全・確実・迅速な機関操作と運用を可能とし、消防力の充実強化を図ることで災害による被害を軽減する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	車両更新計画に基づき、導入後20年が経過し老朽化の著しい車両から順次更新を行い、緊急走行時等における安全性能の向上による重大事故や故障による車両の運用停止を防止するなど、団員の安全対策の向上と災害対応に万全を期す。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		車両事故件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0
		車両運用停止件数（車検時を除く）	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	4月	消防ポンプ自動車1台の繰越、小型動力ポンプ付積載車2台の仕様書の確定 実勢価格調査 入札参加者選考委員会 入札による落札業者の決定	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
			車両の更新台数	台	2	2	1	3
	6月	消防ポンプ自動車の中間検査（書面）	事業費計	千円	32,011	38,347	20,840	68,358
	8月	消防ポンプ自動車の配車式、取り扱い説明後に運用開始	一般財源	千円	2,411	2,747	440	1,558
	2月	小型動力ポンプ付積載車の中間検査	特定財源（国・県・他）	千円	29,600	35,600	20,400	66,800
	3月	小型動力ポンプ付積載車の完成検査及び配車式 取り扱い説明後に運用開始	（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	車両事故は1件発生したものの比較的軽微であり、また故障等に伴う運用停止も発生しておらず、目標の効果が得られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		車両事故件数	件	0	0	0	1	効果が下がった	×
		車両運用停止件数（車検時を除く）	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・車両納入や部品の調達に時間がかかるとの情報があり、今後も入札時期を早める必要がある。 ・今後財源の確保が困難となる。 ・消防団の再編や車両の長寿命化を見据えた、新たな車両更新計画の策定が必要となる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①入札時期を早める。 ②納期に関し、実態や社会情勢等を考慮した仕様書を作成する。 ③車両更新計画の見直しを進める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会に佐野市が会員として参画し、活動する。
------	---------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会が行う国への要望活動により、利根川の本支流の河川整備を促進する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		要望活動参加団体数	団体	値が大まかいほど良い	6	6	6	6	6
		要望項目数	項目	値が大まかいほど良い	13	13	13	13	13

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会に会費として負担金を支出している。例年、会議や要望活動を実施しているが、主にWEB会議で行われている。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		活動参加回数（WEB会議含）	回	3	3	3	2
		事業費計	千円	78	78	78	78
		一般財源	千円	78	78	78	78
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	要望活動が行われることによって、流域全体で被害の軽減が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		要望活動参加団体数	団体	6	6	6	6	効果は変わらない	○
		要望項目数	項目	12	13	13	16	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	目 標 達 成	達成 未達成	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標			1指標	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に利根川上流の河川整備における治水事業の早期事業推進が図られるように要望し、必要な支援を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	①定期総会に出席 ②負担金の支払い

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	利根川治水同盟参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	会計科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5114	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	利根川治水同盟に構成員として参画し、会費として負担金を支出する。同盟会主催の会議及び国への要望活動に出席する。 ※利根川治水同盟とは、利根川の治水・利水に関する方策を研究するとともに、事業促進を図ることを目的とし、関係する地方公共団体、公営企業等で組織する団体である。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	利根川治水同盟が行う政府提案活動要求により、治水・利水事業の促進を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		構成団体数	団体	値が大まかいほど良い	108	108	108	108	108
		政府提案k津道要求事項	事項	値が大まかいほど良い	13	13	13	13	13

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	会議（1回／年）を主催し、国への要望活動を行った。 同盟関係の情報収集をして、会員への情報提供を行っている。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		参加活動回数	回	1	1	1	2
		事業費計	千円	25	25	25	31
		一般財源	千円	25	25	25	31
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	要望活動を実施することによって、利根川水系における治水利水事業の早期実現が促進される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		構成団体数	団体	108	108	108	108	効果は変わらない	○
		政府提案k津道要求事項	事項	11	13	11	12	効果が上がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	達成	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標							
	効果が上がった指標数	1指標							
	効果は変わらない指標数	1指標							
	効果が下がった指標数	0指標							
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定	未達成	1指標				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断							

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に利根川水系における治水事業の早期事業推進が図られるよう要望し、必要な支援を実施していく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	①利根川治水同盟総会への出席 ②負担金の支払い
------	----------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	急傾斜地崩壊対策参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律に基づき、県が施工する急傾斜地崩壊防止工事に對し、地方財政法第27条による市負担金
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	急傾斜地崩壊対策工事を完成させ、急傾斜地崩壊対策危険区域の安全を確保する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		事業箇所	箇所	値が大きいほど良い	18	19	19	19	19

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	栃木県が実施する急傾斜地崩壊対策工事に對する受益者負担金。 ・篇ノ宮A R6年度事業費 過年分 R7年度事業費 現年分	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		事業進歩	%	9	9	9	9
		事業費計	千円	392	0	525	292
		一般財源	千円	392	0	525	292
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	急傾斜地崩壊防止工事が行われることにより、急傾斜地崩壊による災害防止が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		事業箇所	箇所	18	18	18	18	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※ 10万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県（安足土木事務所企画調査課）と調整を行い適切に負担金を払って行く。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">県（安足土木事務所企画調査課）と調整を行い適切に負担金を払って行く。</td></tr></table>	取組説明		県（安足土木事務所企画調査課）と調整を行い適切に負担金を払って行く。	
取組説明					
県（安足土木事務所企画調査課）と調整を行い適切に負担金を払って行く。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	普通河川浚渫事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	5-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	道路河川課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	河川係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						
				佐野市公共物管理条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ゲリラ豪雨等による浸水被害が多発していることから、普通河川の堆積土砂の浚渫を行うことにより、水害を未然に防止し安全な生活環境を確保する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安心して暮らせる地域をつくるため、「堆積土砂管理計画」を策定し、普通河川の堆積土砂を撤去する。 ・唐沢川L=1,700m（浚渫量940㎡） ・鹿島川L=330m（浚渫量80㎡） ・荒久川L=400m（浚渫量400㎡） ・小室川L=200m（浚渫量500㎡）	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		4河川浚渫率(実施延長/計画延長)	%	値が大きいほど良い	100	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・令和6年度からの繰越1工事。 工事延長L=1,050m	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		浚渫済延長	m	-	1,730.0	0.0	1,050
		事業費計	千円	0	35,866	7,590	11,022
		一般財源	千円		266	90	22
		特定財源（国・県・他）	千円		35,600	7,500	11,000
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・繰越工事が完了し、普通河川唐沢川の流下能力の効果が回復した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		4河川浚渫率(実施延長/計画延長)	%		65.8	65.8	100	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標		1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
指標全体		効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・計画箇所の浚渫工事が完了したため、「次年度に新規箇所」を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・緊急浚渫推進債が令和11年度まで延長となったため、新規箇所を調査し事業を進める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	普通河川等改良事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	5-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	道路河川課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	河川係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R12	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						
			佐野市公共物管理条例						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	安心して暮らせる地域をつくるため、「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき、災害発生の予防、又は災害の拡大を防止する。 ・事業期間：令和2年度～令和12年度 ・総事業費：3,030,100千円(予定) ・対象河川数：33河川
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	自然災害に強い河川等にし、市民の生活環境の安全が確保できるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		普通河川等の改良河川数	河川	値が大きいほど良い	19	14	3	2	2
		普通河川等改良事業の整備延長	m	値が大きいほど良い	1,454	1,503	500	400	400

(3) 目標値

↓選択して下さい

後期計画

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	改良工事・・・14河川実施 改良工事に伴う詳細設計業務委託・・・2河川実施 令和8年度へ繰越・・・12工事	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		本事業の実施事業費	百万円	225.7	365.3	559.7	639
		本事業の実施事業費累計	百万円	378.1	743.4	1,303.1	1,942.6
		事業費計	千円	225,652	365,332	559,653	639,496
		一般財源	千円	752	832	1,353	1,196
		特定財源（国・県・他）	千円	224,900	364,500	558,300	638,300
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	令和7年度で1,454m(R6繰越含む)完成し、11河川が完了したことで、水害等による安全性が高まった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		普通河川等の改良河川数	河川	20	21	25	19	効果が下がった	○
		普通河川等改良事業の整備延長	m	858.0	789.0	1,791	1,454	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	1指標		1指標		1指標
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	目標未設定
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・早期に設計を進め発注をし、繰越工事を減していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

- ①工事に伴う地元調整を早期に対応して、早期発注・年度内完成を目指す。
- ②今後の普通河川の整備方針を検討する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会に、佐野市が会員として参画し、活動する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会が行う国への要望活動等により、栃木県南部地域における河川、砂防及び水資源開発施設の整備を促進する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		要望活動団体数	団体	値が大まかいほど良い	5	5	5	5	5
		要望事項数	事項	値が大まかいほど良い	31	31	31	31	31

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会に会費として負担金を支出する。 また、同盟会主催の会議及び国への要望活動に参加している。 繰越金が多いため、令和6年度の負担金の請求はなかった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		活動参加回数（書面含）	回	3	2	2	2
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	要望活動を実施することによって、栃木県南部地域における河川、砂防及び水資源開発施設の整備等が促進されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		要望活動団体数	団体	5	5	0	0	効果が下がった	×
		要望事項数	事項	31	31	0	0	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		2指標
	効果が下がった指標数	2指標		目標未設定		
指標全体		効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に栃木県南部における河川、砂防及び水資源開発施設の整備を要望し、必要な支援を実施していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会の担当課長会議に出席 ②栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会の総会に出席 ③要望活動への参加
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	河川維持補修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	5-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	河川係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	河川法、佐野市公共物管理条例、地方分権一括法		開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	準用河川及び普通河川の危険箇所の補修並びに草刈りや堆積土砂の浚渫など維持管理を行うことにより、水害を未然に防止し安全な生活環境を確保する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	河川の堤防が崩れている箇所の修繕工事や土砂が堆積して流れを阻害している箇所の浚渫を実施して、水害を防止する。	(3) 目標値		↓選択して下さい						後期計画	
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11		
		河川等苦情要望対応率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100		
		市管理河川の浚渫率(実施延長/主要な42河川86,470m)	%	値が大きいほど良い	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・小破修繕 ・護岸工事、浚渫工事、維持修繕工事 ・業務委託、調査設計業務委託、清掃業務委託 (修繕料 6,822千円、委託料 16,418千円、工事請負費 20,372千円、など事業費 44,243千円を実施した。)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		修繕	件	46	50	38	20
		浚渫工事	件	5	2	7	1
		除草伐木委託	件	3	10	11	15
		事業費計	千円	59,196	67,440	58,412	44,243
		一般財源	千円	59,196	67,440	58,412	44,243
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	・小破した護岸の修繕、河川内の浚渫及び雑木伐採除草を行い、普通河川の土砂災害や水害の発生予防ができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		河川等苦情要望対応率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
		市管理河川の浚渫率(実施延長/主要な42河川86,470m)	%	0.5	2.1	0.8	0.1	効果が下がった	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標			効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標	1指標	
効果は変わらない指標数	1指標	未達成					
効果が下がった指標数	1指標	目標未設定					
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人件費の高騰により、継続して適正な維持管理をしていくためには、今後維持修繕費の増加が見込まれる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・地域住民の方に依頼している普通河川や水路の除草作業等において、高齢化により市への対応依頼が増加していることから予算確保を検討していく。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	渡良瀬川治水同盟参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	渡良瀬川治水同盟に参画し、負担金を支出する。同盟会主催の会議に出席し、国や関係機関への要望活動を行う。 ※渡良瀬川治水同盟とは、渡良瀬川本支流の改修、砂防、治水の事業促進を図ることを目的とし、渡良瀬川沿線の8市2町で構成している団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	渡良瀬川治水同盟が行う、国への要望活動により、一級河川渡良瀬川の本支流の河川整備が促進される。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		要望参加団体	団体	値が大まかいほど良い	10	10	10	10	10
		要望事項数	事項	値が大まかいほど良い	17	17	17	17	17

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	会議（年3回）を開催し、国への要望活動を行う。 河川行政の情報を収集し、会員への情報提供をする。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		活動回数	回	3	3	3	3
		事業費計	千円	5	73	63	63
		一般財源	千円	5	73	63	63
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	要望活動を行うことによって、利根川水系渡良瀬川の河川事業及び砂防事業が推進されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		要望参加団体	団体	10	10	10	10	効果は変わらない	○
		要望事項数	事項	18	17	19	19	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	未達成
			目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と主に渡良瀬川本支流における治水事業の早期事業推進が図られるように要望し、必要な支援を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①渡良瀬川治水同盟幹事会への出席 ②渡良瀬川治水同盟総会への出席 ③関係団体への要望活動への参加 ④負担金の支払い
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	三好・野上地区内の一級河川旗川の河川砂防改修の促進を図る活動を実施する田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会に補助金を支出し、その活動を支援する。
------	---

（2）目的 目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会が行う要望活動により、栃木県が行う河川砂防改修事業が促進される。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		要望活動参加人数	人	値が大まかいほど良い	5	6	6	6	6
		要望事項数	個	値が大まかいほど良い	8	8	8	8	8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	一級河川旗川の現地踏査を実施し、要望書を作成。 河川管理者である栃木県（安足土木事務所）へ要望活動を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		要望活動回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	0	50	50	50
		一般財源	千円	0	50	50	50
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果	効果説明	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		要望活動参加人数	人	6	6	6	5	効果が下がった	○
	栃木県（安足土木事務所）への要望活動を行うことによって、田沼地区における旗川の河川区域内の除草、堤防の修復などの整備改修が推進されている。	要望事項数	個	8	8	8	8	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		達成	1指標	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会と共に旗川の河川、砂防改修要望について、必要な支援を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①旗川の現地踏査の立会い ②要望活動への立会い ③補助金の交付
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	砂防施設流末排水路整備事業	実施計画事業or一般事業	施設画事	市長公約①	5-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名		予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	道路河川課		砂防施設流末排水路整備事業			款	8	新規or継続	継続事業	
	係	河川係					項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5114	名称		根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		佐野市公共物管理条例、河川法		事業 期間	開始年度	R3	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				終了年度	R8	事業分類	施設等整備事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化								
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県による土砂災害防止の為に砂防施設整備にあたり、その流末である排水路を整備することで、災害発生の予防、及び災害の拡大を防止すること。 水路延長L=1,310m 総事業費398,041千円（予定） 奈良沢1号沢L=410m、川東沢三号L=350m、曲屋沢L=170m、藤倉沢L=200m、中仙波二号沢L=180m
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	砂防施設流末排水路を整備することで、市民の生活環境の安全が確保できるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		排水路の整備箇所	箇所	値が大きいほど良い	5	5			
		整備済み排水路延長	m	値が小さいほど良い	1,245	1,278			

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	工事2箇所（現年）・・・藤倉沢完成、中仙波二号沢繰越	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		排水路整備延長	m	286	176	668	115
		事業費計	千円	81,288	76,656	142,705	55,256
		一般財源	千円	188	156	405	1,156
		特定財源（国・県・他）	千円	81,100	76,500	142,300	54,100
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	4箇所（奈良沢一号沢、曲屋沢、川東沢三号、藤倉沢）が完成となり、排水路整備が進んだことにより、土砂災害に対する安全性が高まった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		排水路の整備箇所	箇所		2	4	5	5	効果が上がった	○
		整備済み排水路延長	m		286	462	1,130	1,245	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			1指標
	効果が下がった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・上流を整備する栃木県との協議に時間を要し、中仙波二号沢が繰越となってしまった。早期完成を目指し進めていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和3年度から計画していた、5か所が令和8年度(令和7年度繰越)完成予定。今後栃木県の砂防工事の動向を確認しながら、検討していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特定空家等対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課		特定空家等対策事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	平成28	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	検査・調査事務
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。 ・空家等対策協議会の運営 ・空家等の調査 ・特定空家等に関する措置
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・空家等の発生抑制や適切な管理、活用、除却を行ってもらう。 ・適切に管理又は活用がされている。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		空家等現地調査件数	件	値が大きいほど良い	180	250	250	250	250
		助言及び指導等件数	件	値が大きいほど良い	5	5	5	5	5

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・空家等対策協議会の開催 ・空家等の調査 ・特定空家等の認定及び措置	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		空家等対策協議会開催回数	回	1	1	1	3
		空家等現地調査件数	件	133	224	326	296
		助言及び指導等件数	件	5	3	2	3
		事業費計	千円	1,071	2,368	4,235	5,618
		一般財源	千円	1,071	2,368	4,221	5,601
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	14	17
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・現地調査により、特定空家等に至る前に所有者への通知等にて適正管理を依頼した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		空家等現地調査件数	件	133	224	326	296	効果が上がった	○
		助言及び指導等件数	件	5	3	2	3	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度に第3次空家等対策計画を策定した。次年度からは本計画に則り事業を進めていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
令和7年度に第3次空家等対策計画を策定した。次年度からは本計画に則り事業を進めていく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特定空家等除却促進事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	平成29	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化			空家等対策の推進に関する特別措置法、佐野市特定空家等除却促進事業補助金交付要綱			
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民の生活環境に悪影響を与えている特定空家等の除却を促進するため、解体費用の一部を助成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	周辺の生活環境に悪影響を及ぼす特定空家等や、将来特定空家等になる蓋然性の高い空家を除却してもらい、近隣住民の生命、身体、財産に被害が及ぶことを防ぐ。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助金による特定空家等の除却件数	件	値が大きいほど良い	24	24	24	24	24
		補助金による不良空家の除却件数	件	値が大きいほど良い	11	11	11	11	11

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・申請に伴う特定空家等の認定 ・特定空家等除却促進事業補助金の申請受付 ・特定空家等除却促進事業補助金の交付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		特定空家認定件数	件	19	8	5	7
		補助金交付件数	件	31	24	28	29
		事業費計	千円	15,165	11,857	13,635	14,079
		一般財源	千円	7,583	5,929	6,818	7,040
		特定財源（国・県・他）	千円	7,582	5,928	6,817	7,039
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	・特定空家等及び不良空家を34件認定した。 ・特定空家等除却促進事業補助金を29件交付した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		補助金による特定空家等の除却件数	件	16	6	5	4	効果が下がった	×
		補助金による不良空家の除却件数	件	15	18	23	25	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	1指標		
	効果が下がった指標数	1指標			1指標
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助は行うものの、所有者も相応の負担がかかるため、解体に至らない物件もある。放置しておくとな隣住民の安寧な生活に支障が出ること、適正な管理にも定期的に費用が掛かること、特定空家等に認定されれば固定資産税の特例措置が解除される可能性があること等を伝え、除却に向け働きかけを行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	防災重点農業用ため池改修事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	農政課				防災重点農業用ため池改修	款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				事業	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	農村地域防災減災事業実	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	施要綱		終了年度	R12	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化	農業水路等長寿命化・防災						
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備	減災事業実施要綱						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和3、4年に実施した「防災重点農業用ため池調査事業（防災重点農業用ため池劣化状況等調査業務委託）」の継続事業とし、調査の結果に応じた改修を実施する。 改修予定ため池：9池（山越役の溜、大富士溜、天狗沢溜、岩の入溜、立山溜、柴田溜（上）、柴田溜（下）、台山溜、諏訪溜）
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	改修必要な防災重点ため池の劣化状況や諸元等の詳細情報を把握し、実施計画を策定したうえで、施設の計画的かつ効果的な防災工事等の推進を図り、安全・安心なため池に改修を行う。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		事業着手池数累計	池数	値が大きいほど良い	6	8	8	8	8	9
		災害協定締結数	団体	値が大きいほど良い	106	124	128	132	136	

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・防災重点農業用ため池（立山溜）実施計画策定業務委託 ・防災重点農業用ため池（山越役の溜）実施設計業務委託 ・防災重点農業用ため池（台山溜）廃止設計業務委託	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		発注委託数	数		2	2	3
		発注工事数	数		0	0	0
		事業費計	千円	0	18,920	18,920	27,869
		一般財源	千円				129
		特定財源（国・県・他）	千円		18,920	18,920	27,740
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	実施計画を策定したことにより、改修工事を行うための補助採択申請を行う計画内容が明確になった。 実施設計、廃止設計を行うことで、改修工事を発注するための数量や図面の作成ができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		事業着手池数累計	池数		2	4	6	効果が上がった	○
		災害協定締結数	団体	94	103	105	108	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

防災重点農業用ため池の劣化状況等調査を行った結果を地元水利組合と情報共有を行う。また、ため池の管理者も高齢化により、今度適切に維持管理していくことが困難な状況も十分に加味したうえで、今後の防災工事にに向けて内容を精査していく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 地元調整の結果を踏まえ、他防災重点農業用ため池の方針内容も盛り込んでいく必要がある。また、実施計画を策定したことにより事業費が明らかになったため、事業内容に沿って計画の事業費を改定していく必要がある。
---	--